

市内中小零細企業や市民生活を守る施策の実現を求め奮闘

6月市議会では6月16日の一般質問で、松本さちえ議員がみなさんから寄せられた声を届け、実現を迫りました。
以下、一般質問の項目をお知らせします。

1 市内中小企業・小規模事業者などへの緊急支援策を市として実施すること

- ① 上下水道料金の減免を急ぎ行うこと
- ② 国民健康保険税の減免の特例を認めること
- ③ 市民に寄り添う納税相談を
- ④ 中小企業・小規模事業者への市独自の直接支援策の実施を
 - ア 「小規模事業者等事業継続緊急支援金」などの実施を
 - イ ガソリン・軽油や光熱費などの事業者負担を軽減するための支援策を講じること
- ⑤ 医療・介護などの石油由来の物資・資材の供給不足への対応を
 - ア 川口市立医療センターの状況と対応について
 - イ 市内の医療機関の現状と支援策について
 - ウ 介護・障害福祉事業所への対応について
- ⑥ 公共工事などの公契約で適正な発注となるよう対応すること
 - ア 令和7年度の公契約の入札不調の状況について
 - イ 適正な公契約とするための方策について
 - ウ 公契約条例の制定を

2 多文化共生を進める市の姿勢を

- ① 外国人対応相談窓口について
- ② あらゆる差別を許さない市の姿勢を強く発信すること
 - ア 人権啓発の取り組みとしてヘイトスピーチに焦点を当てた啓発活動を市として行うこと
 - イ 国に組みの強化を求めること
- ③ 安心して住み続けるための支援策を
 - ア 川口市外国人生活ガイドの周知を
 - イ ごみ出しルールの基本をイラストなどで周知を
 - ウ 日本語ゼロレベルの人への公的な日本語学習の場を
 - エ 多文化共生のまちづくり会議の実施を

3 川口市の障害福祉の信頼回復に向けた取り組みを

- ① 生活介護きじばとの10月以降の対応に
 - ア 10月以降も通所できるようにすること
 - イ 重度の方や医療的ケアが必要な方の受け入れについて
 - ウ 生活介護きじばとから転所された方へのフォローについて
- ② 就労継続支援きじばとについて
- ③ わかゆり学園について
 - ア 利用者への対応について
 - イ 受託作業について
- ④ 今後も市の福祉職の採用を進めること
- ⑤ 柳崎しらゆりの家について

4 教育環境の整備・充実を

- ① 学校の適正規模・適正配置基本方針にかかわって
 - ア 川口市立小中学校再編計画策定にあたり当事者・地域・学校関係者の声を生かすこと
 - イ 大規模校の対応を急ぐこと
- ③ 特別支援学級の設置について
- ④ 就学援助制度の拡充について
 - ア 認定基準の現状と基準を改定していくこと
 - イ 就学援助の支給額の改善を

5 保育の質の向上を今こそ

- ① こども誰でも通園制度の現状について
- ② 保育士処遇改善にむけて

6 国民健康保険税の負担軽減策を

- ① 今まで以上に担税能力を超える税となったことへの認識は
- ② 国・県に財政措置と新たな減免施策を求めること
- ③ 市独自の減免制度について

7 高齢者が安心して暮らし続けるために

- ① 路線バスの運賃負担軽減のための川口市版シルバーパスの実施を
- ② 介護支援専門員等の在宅介護従事者の安全確保について
 - ア 利用者とのトラブル・ハラスメントへの対応が地域ケア会議等を通じてなされていたのか
 - イ 今後の市の対応を

2026年6月21日

No.1841

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

https://www.kawaguchi-jcp.jp/



新川口

金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

2027年度 国への予算要望行動

県内の日本共産党の各自治体議員がそれぞれ国への要望をまとめ、7月24に国に対して要望書を提出します。川口市からは以下の項目を掲げました。

【国への要望】

1. 「地域生活支援事業及び障害者総合支援事業費補助金」は、対象経費の実支出額に対し令和7年度の交付率52.68%となっているため、対象経費の実支出に応じた補助金となるようにすること。
2. 障害者総合支援事業の地域生活支援事業である障害者相談支援事業は課税事業とされているが、障害者相談支援事業は、障害者に寄り添い福祉サービスにつなげる役割を果たす社会福祉事業として、介護保険と同様に非課税の対象とするよう見直しをするとともに、その他の事業を点検し、包括的に福祉事業とする見直しを行うこと。
3. 川口市域内の荒川の護岸整備及び安全対策を早急に行うようにすること。
4. 市内に在留中で難民申請中の仮放免の方や在留資格のない方の医療の提供について、健康保険への加入や医療費の自己負担軽減を行うこと。また、人権、民族的属性、外国人であることを理由とした差別的取り扱いを禁止する法律を作ること。
5. 公務員賃金に関する地域手当について近隣自治体で格差があり、特に川口市は低い状況にある。地域手当は広域で指定し、東京都との差異を縮小するために引き上げること。
6. 保育士の処遇改善のために、保育の公定価格について国家公務員の地域手当に準拠することそのものを見直し、賃金格差の生じない別の基準を設けること。
7. 公立夜間中学について就学援助制度の対象を「学齢児童生徒の保護者」という規定を改めて「学齢超過者」にも適応できるようにすること
8. 学校教育の充実のため、少人数学級（20人程度）の実施や教職員、スタッフの増員を行うこと。なお、中学校について早急に35人学級の実施をすすめること。また、外国にルーツを持つ子どもたちのために、小中学校の日本語指導担当教員の配置基準(18対1)をさらに見直し、増員すること。
9. 上下水道事業において、更新費用の増加が水道料金に転嫁されていることから市民生活に影響を及ぼさないよう国庫補助金の増額を行うこと。
 - ① 補助金には様々な要件をつけないこと
 - ② 料金高騰やサービス低下が懸念されるウォーターPPP(政府が推進する水道・下水道の官民連携方式)を導入しないこと

10. 物価高騰のため単身者の住宅探しが困難となっている。生活保護における単身者の住宅費の基準を上げること。
11. 生活保護引き下げを違法とした最高裁判決に従い、原告・非原告を問わず全額返還をすること

お知らせ

生命を生み出す母親は 生命を育て 命を守ることを望みます

2026年第68回 川口母親大会

母親大会はどなたでも参加できます。参加費無料。

●日時／6月28日(日) 9時30分～15時30分

●場所／青木会館 川口市青木3-3-1

最寄りのバス停「青木会館入口」徒歩5分

【記念講演】13時30分～14時40分

「私たちが知らない農業の現実、命を守る食卓」

地球から食と農を支える仕組みを強化し、子供たちの未来をまもろう

鈴木宣弘さん(東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授・名誉教授)

【5つの分科会】9時30分～11時30分

子育て・教育・学校給食

障害児・者

憲法・くらし・まちづくり

医療・介護・社会保障

環境・防災

7月の
無料法律
相談

◎日時／7月14日(火) 18時～

◎会場／日本共産党埼玉南部地区委員会事務所2階
川口市前川2-28-10 電話 048-267-8411

事前に電話予約の上、お越しく下さい。

なお、申し込みの際は氏名、電話番号をお伝えください。

当日は筆記用具などご持参ください。

主催：日本共産党川口市議会議員団